

兵高教組 調査情報 4号
 2011年 5月22日

兵庫県高等学校教職員組合調査部
 TEL : 078-341-6745
 FAX : 078-351-3185
 URL : http://www.hyogo-kokyoso.com
 mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

人勸無視、憲法28条違反 政府が国家公務員賃金1割カットを提案

政府は、歴史上初めて、人事院勧告抜きの国家公務員の賃金の引き下げを労働組合に提案しました。俸給月額、本省課長以上10%・課長補佐8%・係員5%の引き下げ、一時金は一律10%引き下げるもので、2013年度末(2014年3月末)までの措置とする内容です。現在、国公労連・全教・自治労連が、撤回をめざして総務省と交渉中です。

「厳しい財政事情」と片山総務相
 5月13日の交渉で、片山総務大臣は、「我が国が厳しい財政事情にあり、特に東日本大震災への対処を考えれば、さらなる歳出削減は不可欠であり、国家公務員の人件費も例外ではない」と述べました。また、「総人件費2割削減の公約との関係では、選挙で国民に示した政策を実現しなければならないのは民主政治の原則」「国の財政の問題とともに、(公務員の給与が高いとの)国民感情もあると思う」「財政事情が非常に厳しく平時ではない。異例の取り扱いがあっても許されると考える」などと述べました。

5月17日には「一般職国家公務員給与減額支給措置要項(案)」を提示しました。それによると、

- 俸給、期末・勤勉手当等
- 1. 俸給月額
 - 本省課室長相当職員以上 (行(一)10~7級) 10%

- 本省課長補佐・係長相当職員
 - (行(一)6~3級) 8%
 - 係員(行(一)2、1級) 5%
 - 2. 管理職手当 一律 10%
 - 3. 期末・勤勉手当 一律 10%
- 俸給月額に連動する手当等
 俸給に連動する手当(地域手当等)の月額は減額後の俸給月額等の額により算出
- 給与減額支給措置の終期
 平成26年3月31日
 などとなっています。また、退職手当には反映させないとしています。

憲法違反の賃金切り下げ
 片山総務大臣は、「自律的労使関係制度が措置されるまでの間においても、その移行を先取りする形で」給与引き下げを検討してきたと述べましたが、憲法28条に保障されている労働基本権が制約されているもとで、その代償措置で

ある人事院の勧告に基づかない賃金切り下げは明確な憲法違反です。そのような措置を「異例の取り扱い」などとして検討すること自体が不当です。

道理のないマニフェスト
 民主党の公務員総人件費2割削減の方針は、元々道理のないものです。震災を通して、公務・公共サービスの重要性があらためて明らかになりました。「小さな政府」などと公務・公共サービスを切り捨ててきた「構造改革」の見直しが急務であり、今行うべき事は、賃下げではなく公務員数を増やすことです。

目的は消費税増税・福祉切り下げ
 国家公務員の賃金カットで震災復興というの

は口実にすぎません。復興に必要な財源は、国家公務員の給与を一部カットして確保できる金額とは桁違いです。賃金カットの狙いは、これからの消費税増税・福祉切り下げへの国民の反発をそらすためのものです。

地方公務員に影響するのは明らか
 片山総務大臣は、「同様の事を自治体に求めることは一切考えていない」としていますが、これまで国の賃下げが地方への圧力にならなかった例はありません。財務省が地方公務員給与に充てる地方交付税を最大10%引き下げる方針とも報道されています。私たちの賃金はこの間ずっと下げられ続けており、これほど大幅なカットを実施されれば、生活そのものが成り立たなくなってくる。

公務員賃金引き下げは日本経済に大打撃!

総務大臣は、「財政の健全化に寄与するためには人件費削減が必要」としながら、「デフレのもとで、賃下げはマイナス影響であるというのは言われる通り」と、公務員賃金引き下げが経済に悪影響を及ぼすことを認めています。

労働総研が試算、大きなマイナス影響
 政府は、この削減で3~4,000億円の予算ができると言いますが、労働総研は、人事院勧告の影響を受ける職員626万人の給与が10%引き下げられると、次のような影響が出ると試算して

家計収入	3兆4700億円
家計消費	2兆5900億円
・国内生産	5兆8400億円
・GDP	3兆400億円
・国・地方の税収	5400億円

加えて、民間労働者の賃金にも影響します。公務員賃金の引き下げが引き金になり、労働者全体の賃金水準が引き下げられたら、日本経済への悪影響は計り知れないものとなるでしょう。

大企業の内部留保活用で財源確保・内需拡大を

公務員賃金の引き下げでは財政健全化は図れず、むしろ賃下げの悪循環を生み、ますます経済を疲弊させ、税収は落ち込み、震災復旧の足を引っ張ります。また、福祉・医療の削減や消費税増税も浮上しているのはとんでもない事です。
 震災復旧の財源には、証券優遇税制を見直し、今後5年で9500億円と言われる米軍思いやり予

算を廃止し、不要不急の公共事業を中止するなどのほか、不況の中でも大企業が溜め込んできた262兆円にのぼる巨額の内部留保の活用こそが必要です。
 経済の立て直しのためには、賃金引き下げでなく、賃上げによる内需拡大で地域経済の活性化を図ることが必要です。